

## 2010 年度 課題研究集会

### 「キャリア形成における大学教育—ライフサイクルの視点から—

### を終わって

会長 小笠原 正明

2010 年 11 月 27 日と 28 日の 2 日間にわたって、兵庫県西宮市にある武庫川女子大学・同短期大学部において、標題の課題研究集会が行われた。田中毎実氏を委員長とする企画委員会の時宜を得た課題設定に基づいて、山崎洋子氏を委員長とする実行委員会が心のこもった設営・運営を行い、成功のうちに集会を終えることができた。事前登録参加者数 334 名という、課題研究集会としては画期的な規模であった。その背後には、大河原量学院長・糸魚川直祐学長をはじめとする武庫川女子大・同短期大学部あげての緻密な準備、行き届いたサービス、ボランティア学生の献身的な働き、および最新の施設・設備があったと思う。関係されたすべての方々に、心からお礼を申し上げたい。

年も明けて、印象を述べるにしては遅すぎる感があるが、次年度の大会・課題研究集会に備えて、提起された問題や取り組みの方向性を確認することは意味のあることだろう。初日の井下理氏の総括的な基調講演に引き続いて行われた開催校企画シンポジウム（タイトルは課題研究集会のテーマと同じ）では、大学教育においてキャリア教育をどのように位置づけるかが議論された。〈いつでも、だれでも、どこでも〉学べるユニバーサル・アクセス段階の大学にとって、避けては通れない課題であろう。

各シンポジストの意見は、専門教育も含めて学習戦略を切り替える時期に来ているという点で一致していた。アクティブ・ラーニングにより、自律的な学習者としての自己を確立しながら社会に適応するという方向である。まとめを行った田中毎実氏は、これからの大学は、多様な世代の多彩な人々が、ライフサイクル全体を通して織りなす複合的なキャリア形成の場となると予言していた。〈フンボルト大学〉は、もともと教育者と学習者とが学問に対して対等に貢献する〈対称的關係〉を組織原理としていた、という指摘が面白かった。ただし、化学など個別科学の発達史を見ると、教員と学生の関係が対称的か否かは学問の成熟度に依存している面がある。川嶋太津夫氏は、キャリア教育の観点から学士課程教育を構造化すべきだと述べた。この立場からシンポジウムⅠとシンポジウムⅢ（それから恐らくシンポジウムⅡも）の内容を検討すると、今後の大学教育改革の流れとその問題点が見えてくる。

シンポジウムⅠ「構築中の学士課程教育：プログ्रेसレポート」で山本秀樹氏は、ミネソタ大学ロチェスター校を例にとって、コンセプトマップを用いたカリキュラム構築の手法について報告した。私自身は途中から参加したので A4 一枚のコンセプトマップを見ただけだが、それだけでも十分に面白かった。マップそのものもさることながら、マップを作る過程で授業科目の担当者が、相当踏み込んで議論した様子がかがえたからである。上真一氏は、広島大学が 5 年前から取り組んでいる到達目標型教育プログラムについて報

告した。66の主専攻プログラムに、52の副専攻プログラムと11の資格取得を軸にした特定プログラムで学士課程が構成されている。授業科目ごとの成績評価とは別に、プログラム目標への到達度評価を行っている点に特徴がある。成績評価だけでは分からない多面的な能力を評価するためということだった。具体例としてあがっていた「分子細胞機能学プログラム」は良くできていると思うが、すべてのプログラムを同じレベルに揃えるのには時間がかかるだろう。

シンポジウムⅢ「共通教育のデザインとマネジメント」で濱口哲氏が報告した新潟大学の全学共通教育の戦略も、これと同じ路線にあるが、より徹底している。教員所属組織を「学系」に再編成して、教育プログラムと分離した。ここで学系とは米英の〈デパートメント〉に近いものだろう。ポイントは、一般教育と専門教育の科目区分を撤廃し、水準表示法を導入して全科目を全学共通の教育として「資源化」したことにある。主専攻プログラムを整備するとともに副専攻制度を導入して、全学で開講されているすべての科目を利用できるようにしたという。主専攻プログラムは設置目的を明示し、明確な人材養成目標をかかげ、専門・教養を含めた到達目標を示す。このようにして学士課程教育の責任はすべて主専攻プログラムにまかされることになる。

このような流れに関係して、コメントと実例を合わせて3つを紹介したい。第1は、シンポジウムⅠのまとめで登場した濱名篤氏が、到達目標に関するコンセプトマップを作るときは、1)汎用性に力点をおいた全学教育プログラムと、2)知識ベースの学科単位の教育プログラムの2つの要素を盛り込む必要があると述べたことである。これは重要な指摘だと思う。第2は、シンポジウムⅢのコメンテーター館昭氏が、高等教育にはアカデミック系とプロフェッショナル系の2系統があり、教養教育の起源は歴史的にはアカデミック・ディシプリンを中心としたカレッジにあると強調したことである。第3は、会場ではとりあげられなかったが、教育組織と研究組織を分離して学士課程の開講科目すべてを教養教育の資源にするという実験は、すでに1970年代に行われたという事実である。当時の新構想大学の筑波大学に導入された画期的なシステムは、創設期の理念が生きているあいだは有効に機能したが、しだいに「学類」ごとの縦割り化が進み、やがて学部を持つ大学と比較しても自給自足（アウトルキー）の傾向が強くなった。現在はその調整局面に入っている。

学類あるいは「主専攻プログラム」に責任を取らせる方式は、縦の系統を整理し明確にするのに有効だが、学生の履修に幅を持たせる力において欠けるところがある。全学的な規模で〈横系〉を通す理念とシステムが必要である。

シンポジウムⅡ「SDの新たな地平」では同じタイトルのアンケート調査結果の報告が中心になっていた。教員と職員から「カリキュラム・オーガナイザー」「教育プログラム・評価業務」が必要という声があがっている。中座したため結論の部分聞きそびれたが、教員と職員の間接的な職域は実態としてはすでに出来ていて、その役割は今後ますます重要になるだろうと感じた。問題は、人事制度と処遇が現実に追いついていないことである。